



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 高山 泰仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポ(氏名) 岩田 静絵 (TEL) 03(5956)3044
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	193	46.2	△333	—	△306	—	△312	—
2022年3月期第1四半期	132	△12.1	△429	—	△387	—	△388	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △312百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △388百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△52.74	—
2022年3月期第1四半期	△73.73	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,524	△1,333	△38.6
2022年3月期	3,667	△1,021	△28.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 △1,360百万円 2022年3月期 △1,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,964,300株	2022年3月期	5,944,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	23,604株	2022年3月期	23,504株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,927,921株	2022年3月期1Q	5,272,546株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、徐々に経済社会活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー資源・原材料価格の高騰、急激な円安の進行等に加え、足元では新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が再び増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

旅行業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世界各国の渡航制限や入国規制等に一部緩和の動きが見られたものの、依然として旅行需要の大幅な減退が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、日本における入国時の待機免除、感染症危険情報レベルの引き下げを受けて、2022年6月14日より、ハワイ・ドバイ・ベトナムの募集型企画旅行の催行を再開いたしました。法人旅行事業におきましては、海外・国内の業務出張、国内の団体・MICE案件等を中心に営業活動を行いました。また、従業員の出向等による人件費の削減、市場の状況に合わせた広告費の圧縮、助成金の活用等によるコスト削減にも引き続き努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は193,340千円（前年同期比46.2%増）、営業損失は333,042千円（前年同期の営業損失は429,082千円）、経常損失は306,909千円（前年同期の経常損失は387,234千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は312,661千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は388,759千円）となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,215,754千円と、前連結会計年度末比50,717千円減少しました。これは主に、売掛金が前連結会計年度末比22,035千円、旅行前払金が前連結会計年度末比245,772千円増加した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末比429,792千円、未収入金が前連結会計年度末比171,920千円、貸倒引当金が前連結会計年度末比298,568千円、その他(流動資産)が前連結会計年度末比14,709千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は308,262千円と、前連結会計年度末比92,370千円減少しました。これは主に、長期未収入金が前連結会計年度末比299,037千円、貸倒引当金が前連結会計年度末比299,037千円、差入保証金が前連結会計年度末比2,562千円増加した一方で、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比94,933千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,329,752千円と、前連結会計年度末比233,271千円増加しました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比22,661千円、旅行前受金が前連結会計年度末比149,192千円、預り金が前連結会計年度末比9,371千円、未払費用が前連結会計年度末比9,652千円、資産除去債務が前連結会計年度末比59,251千円増加した一方で、未払法人税等が前連結会計年度末比12,893千円、その他(流動負債)が前連結会計年度末比3,665千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は527,430千円と、前連結会計年度末比65,095千円減少しました。これは資産除去債務が前連結会計年度末比59,199千円、その他(固定負債)が前連結会計年度末比5,895千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は△1,333,166千円と、前連結会計年度末比311,264千円減少しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比312,661千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期におきましても、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、当社グループが属する旅行業界の需要動向に大きく影響を及ぼすことが想定されます。2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,867	2,389,075
売掛金	120,213	142,248
割賦売掛金	2,602	1,929
旅行前払金	125,184	370,956
未収入金	374,102	202,181
その他	125,512	110,803
貸倒引当金	△300,010	△1,441
流動資産合計	3,266,472	3,215,754
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	173,861	176,424
長期未収入金	—	299,037
その他	226,771	131,838
貸倒引当金	△4,876	△303,913
投資その他の資産合計	400,633	308,262
固定資産合計	400,633	308,262
資産合計	3,667,105	3,524,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,192	67,854
短期借入金	3,300,000	3,300,000
未払金	185,435	185,884
未払費用	204,464	214,117
未払法人税等	17,578	4,684
旅行前受金	90,370	239,562
預り金	191,652	201,023
賞与引当金	1,255	507
資産除去債務	—	59,251
その他	60,530	56,865
流動負債合計	4,096,481	4,329,752
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	64,873	5,674
その他	27,651	21,756
固定負債合計	592,525	527,430
負債合計	4,689,007	4,857,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,865	1,062,405
資本剰余金	971,865	972,405
利益剰余金	△3,107,079	△3,419,740
自己株式	△128	△128
株主資本合計	△1,073,476	△1,385,057
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,284	24,097
その他の包括利益累計額合計	21,284	24,097
非支配株主持分	30,290	27,793
純資産合計	△1,021,901	△1,333,166
負債純資産合計	3,667,105	3,524,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	132,244	193,340
売上原価	94,086	146,707
売上総利益	38,157	46,632
販売費及び一般管理費	467,240	379,675
営業損失(△)	△429,082	△333,042
営業外収益		
受取利息	217	87
受取配当金	—	0
為替差益	—	4,226
助成金収入	54,657	27,945
その他	10,208	5,575
営業外収益合計	65,083	37,836
営業外費用		
支払利息	13,177	10,964
支払保証料	333	241
為替差損	88	—
支払手数料	1,874	454
支払補償費	6,766	—
その他	995	42
営業外費用合計	23,236	11,703
経常損失(△)	△387,234	△306,909
特別利益		
固定資産売却益	—	1,891
特別利益合計	—	1,891
特別損失		
減損損失	—	8,784
特別損失合計	—	8,784
税金等調整前四半期純損失(△)	△387,234	△313,802
法人税、住民税及び事業税	2,383	1,688
法人税等合計	2,383	1,688
四半期純損失(△)	△389,617	△315,491
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△858	△2,830
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△388,759	△312,661

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△389,617	△315,491
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,132	3,147
その他の包括利益合計	1,132	3,147
四半期包括利益	△388,485	△312,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△387,151	△309,847
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,333	△2,496

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、海外への渡航制限の継続等により、333,042千円の営業損失、306,909千円の経常損失、312,661千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、その結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,333,166千円の債務超過となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

①徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大が顕在化した2021年3月期以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、広告宣伝費や支払手数料の削減に加えて、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業や出向、他社への転籍による削減などを実施しました。当第1四半期連結累計期間においては、さらなる固定費圧縮と人員数適正化のため、希望退職者の募集を実行しました。第2四半期以降も、売上高に見合った販売費及び一般管理費となるよう引き続きコストコントロールを実行してまいります。

②海外旅行市場回復を見据えた収益確保の準備

当社グループは従来、海外旅行商品を強みとしてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、海外旅行商品の販売に関して厳しい状況が続いております。しかしながら、足元の状況として、海外経済の改善、外務省による水際措置の見直しなど、海外渡航に関して明るい兆しが見え始めております。このような状況を踏まえ、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大前に当社グループの収益の中で大きな比率を占めていた海外旅行商品の販売に資源を集中することで収益性を改善することを考えており、そのための準備（海外のホテルとの仕入れ交渉の開始や非採算部門の人員整理等）を進めてまいります。

③資金の確保

当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金は2,389,075千円（うち、定期預金1,501,000千円について担保を設定）と、前連結会計年度末比429,792千円減少しております。従来より主要取引銀行との関係は良好ですが、総額3,800,000千円の当座貸越契約等に関しては契約更新期間が短いため、継続的に支援いただくための協議を行っております。併せて、さらなる資本増強のために、新株予約権の付与による第三者割当増資を予定しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ184,981千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が839,453千円、資本剰余金が749,453千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第3回新株予約権の発行)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、香港に所在する機関投資家であるLong Corridor Asset Management Limited（香港SFC登録番号：BMW115）が一任契約の下に運用を行っている、英国領ケイマン島に設立された免税有限責任会社（Exempted Company in Cayman with Limited Liability）であるLong Corridor Alpha Opportunities Master Fund（以下「LCA0」といいます。）及び英国領ケイマン島に設立された分離ポートフォリオ会社（Segregated Portfolio Company）であるLMA SPCの分離ポートフォリオ（Segregated Portfolio）であるMAP246 Segregated Portfolio（以下「MAP246」といい、LCA0及びMAP246を個別に又は総称して、以下「割当予定先」といいます。）を割当先とする第三者割当による第3回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行について決議いたしました。

なお、概要は以下のとおりであります。

① 割当日	2022年8月29日
② 発行新株予約権数	60,000個
③ 発行価額	総額21,480,000円（新株予約権1個当たり358円）
④ 当該発行による潜在株式数	6,000,000株（新株予約権1個につき100株）
⑤ 資金調達額	総額4,110,080,000円（注）
⑥ 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 683.1円 本新株予約権の行使価額は、2022年8月30日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日（以下「修正日」といいます。）の属する週の前週の最終取引日（以下「修正基準日」といいます。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」といいます。）（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の小数第1位未満の端数を切り上げた金額（以下「修正基準日価額」といいます。）が、当該修正基準日の直前に有効な行使価額を0.1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正基準日価額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額（341.6円）を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
⑦ 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。
⑧ 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法によります。 LCA0 48,000個 MAP246 12,000個
⑨ 行使請求期間	2022年8月30日～2024年8月29日
⑩ 資金使途	社会保険延納分の納付資金、財務健全化に向けた借入金の返済資金
⑪ その他	当社は、2022年8月29日付で、割当予定先との間で割当予定先が本新株予約権を譲渡する場合には当社の事前の書面による承認を要すること等を規定する、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件に本新株予約権を引き受ける旨の新株予約権引受契約を締結いたします。

(注) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症拡大・長期化による事業リスク

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、海外への渡航制限の継続等により、333,042千円の営業損失、306,909千円の経常損失、312,661千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、その結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,333,166千円の債務超過となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の各施策によって事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、当該対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。